

事務事業名	栃木県市町村総合事務組合参画事務			担当	総務部 総務課 人事給与係		
政策名	G	効率的で市民にわかりやすいまちづくり		電話番号	0285-83-8099		
施策名	2	組織・人材の強化		<input type="checkbox"/> 実施計画上の主要事業			
基本事業名				事業期間	<input type="checkbox"/> 単年度のみ		
法令根拠	地方自治法、栃木県市町村職員退職手当組合同約				<input type="checkbox"/> 単年度繰返（開始年度 昭和39 年度～）		
予算科目	1. 一般会計	2. 総務費	1. 総務管理費	2. 人事管理費	<input type="checkbox"/> 期間限定複数年度（ 年度～ 年度）		
事業概要	栃木県総合事務組合は総合事務組合同約に掲げられた市町村で構成され、業務課において職員の退職時に支払う退職手当の財源を確保するため、毎月の負担金を積み立てて運営する。平成22年度の負担金率は給料月額額の237/1000であり、ほぼ5年ごとに財政計算をし将来の収支を予測し負担率の適正化を図っている。負担率は、年々増加傾向だが、15年度に手当支給調整率が改定され17年3月支給分から6%の減少となった。給料構造改革と一体の改正であり平成18年度からは退職手当=退職手当の基本額（退職日の給料月額×支給率）+退職手当の調整額となった。						

1. 現状把握の部 (1) 事務事業の目的と指標

①手段（主な活動） 22年度実績 負担金納入事務 退職手当支給関連事務 23年度計画 22年度実績と同じ 負担金率は237/1000	⑤活動指標（事務事業の活動量を表す指標）の推移							
	名称		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア	真岡市		1	1	1	1	1
	イ	職員数	人	425	405	524	509	498
	ウ							
	エ							
	オ							
②対象（誰、何を対象にしているのか）*人や自然資源等 市職員（三役を含む）	⑥対象指標（対象の大きさを表す指標）の推移							
	名称		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア	職員数	人	425	405	524	509	498
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							
③意図（この事業によって、対象をどう変えるのか） 計画的な退職手当の積立と永年勤続に対する報償	⑦成果指標（対象における意図された対象の程度）の推移							
	名称		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア	退職者数	人	25	17	22	21	16
	イ	退職手当	千円	466,017	446,986	389,298	512,434	448,000
	ウ							
	エ							
	オ							
④結果（どんな結果(上位施策)に結びつけるのか） 共同処理することによる安定した負担金の運営	⑧上位成果指標（結果の達成度を表す指標）の推移							
	名称		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
	ア	財政の安定度財政力指数		1.1	1.139	0.977	0.88	0.88
	イ							
	ウ							
	エ							
	オ							

(2) 総事業費の推移		単位	19年度(実績)	20年度(実績)	21年度(実績)	22年度(実績)	23年度(見込)
投入量	事業費	財源内訳	千円	0	0	0	0
		国庫支出金	千円	0	0	0	0
		県支出金	千円	0	0	0	0
		地方債	千円	0	0	0	0
		その他	千円	0	0	0	0
		一般財源	千円	404,187	378,360	464,093	498,140
	事業費計(A)		千円	404,187	378,360	464,093	498,140
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1
		延べ業務時間	時間	132	135	135	135
		人件費計(B)	千円	553	564	548	576
トータルコスト(A)+(B)		千円	404,740	378,924	464,641	498,716	

(3) 事務事業の環境変化・市民意見等	
①この事務事業を開始したきっかけは何か？ いつごろどんな経緯で開始されたのか？	計画的な退職手当の積立による財政運営の安定化を図る。
②事務事業を取り巻く状況（対象者や根拠法令等）はどう変化しているか、開始時期あるいは5年前と比べてどう変わったのか？	平成17年3月1日からの退職手当が支給改定され6%引き下げられた。 平成17年度から平成22年度までの6年間限定で早期退職特例制度が実施された。
③この事務事業に対して関係者（住民、議会、事業対象者、利害関係者等）からどんな意見や要望が寄せられているか？	

2. 1次評価の部 *原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	①政策体系との整合性 ・この事務事業の目的は、市の政策体系に結びつくか？ ・意図することが結果(上位施策)に結びついているか？	<input type="checkbox"/> 結びついている <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 財源の安定を図る。
	②公共関与の妥当性 ・なぜこの事務事業を市が行わなければならないのか？ ・税金を投入して達成する目的か？	<input type="checkbox"/> 妥当である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 退職職員に対する手当支給であり、法に基づく支給である。
	③対象と意図の妥当性 ・対象を限定・追加すべきか？ ・意図を限定・拡充すべきか？	<input type="checkbox"/> 適切である <input type="checkbox"/> 対象を見直す必要がある <input type="checkbox"/> 意図を見直す必要がある 計画的な退職手当の積立である。
有効性 評価	④成果の向上余地 ・成果を向上させる余地はあるか？ ・成果の現状水準とあるべき水準の差異はないか？ ・何が原因で成果向上が期待できないのか？	<input type="checkbox"/> 向上余地はない <input type="checkbox"/> 向上余地がある 栃木県市町村総合事務組合の制度で適用している。
	⑤廃止・休止の成果への影響 ・事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？	<input type="checkbox"/> 影響がある <input type="checkbox"/> 影響がない 安定した財源の運営が損なわれる。
	⑥類似事業との統合や連携の可能性 ・他に、類似の形態の事務事業はないか？	<input type="checkbox"/> 類似事業がある(類似の事務事業名を記載) <input type="checkbox"/> 類似事業はない
	・類似事業がある場合、その事業と統合したり連携を図ることができるか？	<input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携ができる <input type="checkbox"/> 他の事業と統合・連携できない
効率性 評価	⑦事業費の削減余地 ・成果を下げずに事業費を削減できないか？ (仕様や工法の適正化、住民の協力など)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 定められた負担率である。
	⑧人件費(延べ業務時間)の削減余地 ・やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？ ・成果を下げずに正社員以外の職員や委託でできないか (アウトソーシングなど)	<input type="checkbox"/> 削減余地がない <input type="checkbox"/> 削減余地がある 栃木県市町村総合事務組合に関する事務の人件費である。
公平性 評価	⑨受益機会・費用負担の適正化余地 ・事業の内容が一部の受益者に偏って不公平ではないか？ ・受益者負担が公正・公平になっているか？	<input type="checkbox"/> 公正・公平である <input type="checkbox"/> 見直し余地がある 法に基づき運営処理している。

3. 改革・改善方向の部

(1) 改革の方向性(改革案・実行計画) <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 見直し(<input type="checkbox"/> :目的妥当性 <input type="checkbox"/> :有効性 <input type="checkbox"/> :効率性 <input type="checkbox"/> :公平性) <input type="checkbox"/> 統合 <input type="checkbox"/> 継続	(3) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
		削減	維持	増加																				
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 改革、改善を実現する上で克服すべき課題は何か？それをどう克服していくか？																								

4. 事務事業の2次評価結果(事業の総括と事業の方向性)

(1) 1次評価結果の客観性と出来具合 <input type="checkbox"/> 記述説明不足(説明責任不充分) <input type="checkbox"/> 評価内容が客観性を欠く <input type="checkbox"/> 評価内容は客観的と言える	(5) 改革・改善による期待成果 <table border="1"> <tr> <td></td> <td></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト					削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
			コスト																					
			削減	維持	増加																			
成果	向上																							
	維持																							
	低下																							
(2) 2次評価者としての評価結果 ①目的妥当性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ②有効性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ③効率性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり ④公平性 <input type="checkbox"/> 適切 <input type="checkbox"/> 見直し余地あり																								
(3) 2次評価者として判断した今後の事業の方向性 <input type="checkbox"/> 廃止 <input type="checkbox"/> 休止 <input type="checkbox"/> 目的絞込み <input type="checkbox"/> 目的拡充 <input type="checkbox"/> 事業統廃合 <input type="checkbox"/> 事業のやり方改善 <input type="checkbox"/> 予算削減 <input type="checkbox"/> 予算増大 <input type="checkbox"/> 現状維持(従来通りで特に改革改善をしない)	(4) その他2次評価会議で指摘された事項																							